

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第117期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 俊之
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5923
【事務連絡者氏名】	経理部長 本田 和之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5923
【事務連絡者氏名】	経理部長 本田 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (百万円)	94,672	99,902	104,824	110,685	116,967
経常利益 (百万円)	5,391	5,864	6,149	6,786	8,315
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,660	3,978	4,420	4,699	5,937
包括利益 (百万円)	6,308	1,719	6,444	5,884	4,173
純資産額 (百万円)	67,379	68,222	73,705	81,096	86,388
総資産額 (百万円)	115,601	113,962	122,231	127,608	130,167
1株当たり純資産額 (円)	3,759.74	3,807.60	4,114.02	4,234.74	4,255.43
1株当たり当期純利益 (円)	204.51	222.30	247.03	258.06	298.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	179.19	194.84	216.59	230.36	-
自己資本比率 (%)	58.2	59.8	60.2	63.5	66.3
自己資本利益率 (%)	5.70	5.88	6.24	6.08	7.10
株価収益率 (倍)	10.00	8.88	8.95	9.88	10.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,880	6,588	6,486	7,592	8,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,821	1,874	3,528	4,373	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,695	1,648	1,067	2,541	1,814
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,101	18,147	19,996	20,710	23,896
従業員数 (人)	3,504	3,512	3,544	3,655	3,749

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第113期からの主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 平成31年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (百万円)	78,081	77,621	83,117	87,096	92,502
経常利益 (百万円)	4,461	4,939	5,405	6,126	6,953
当期純利益 (百万円)	3,066	3,402	4,105	4,360	5,125
資本金 (百万円)	9,117	9,117	9,117	9,154	10,117
(発行済株式総数) (千株)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,400)	(20,612)
純資産額 (百万円)	59,833	60,541	65,439	72,265	76,910
総資産額 (百万円)	100,183	99,540	107,079	111,480	113,874
1株当たり純資産額 (円)	3,281.74	3,321.31	3,590.24	3,713.54	3,732.02
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	11.00	12.00	41.00
(1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	168.20	186.67	225.23	235.16	253.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	147.55	163.83	197.84	210.28	-
自己資本比率 (%)	59.7	60.8	61.1	64.8	67.5
自己資本利益率 (%)	5.32	5.65	6.52	6.33	6.87
株価収益率 (倍)	12.16	10.58	9.81	10.84	11.82
配当性向 (%)	26.8	26.8	24.4	25.5	25.6
従業員数 (人)	1,063	1,079	1,057	1,113	1,140
(外、平均臨時雇用者数)	(281)	(293)	(313)	(314)	(346)
株主総利回り (%)	120.1	118.9	135.6	158.6	188.2
(比較指標：TOPIX(東証株 価指数)) (%)	(128.2)	(111.9)	(125.7)	(142.6)	(132.3)
最高株価 (円)	444	460	478	538	3,270 (582)
最低株価 (円)	312	377	350	419	2,493 (485)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第113期からの主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

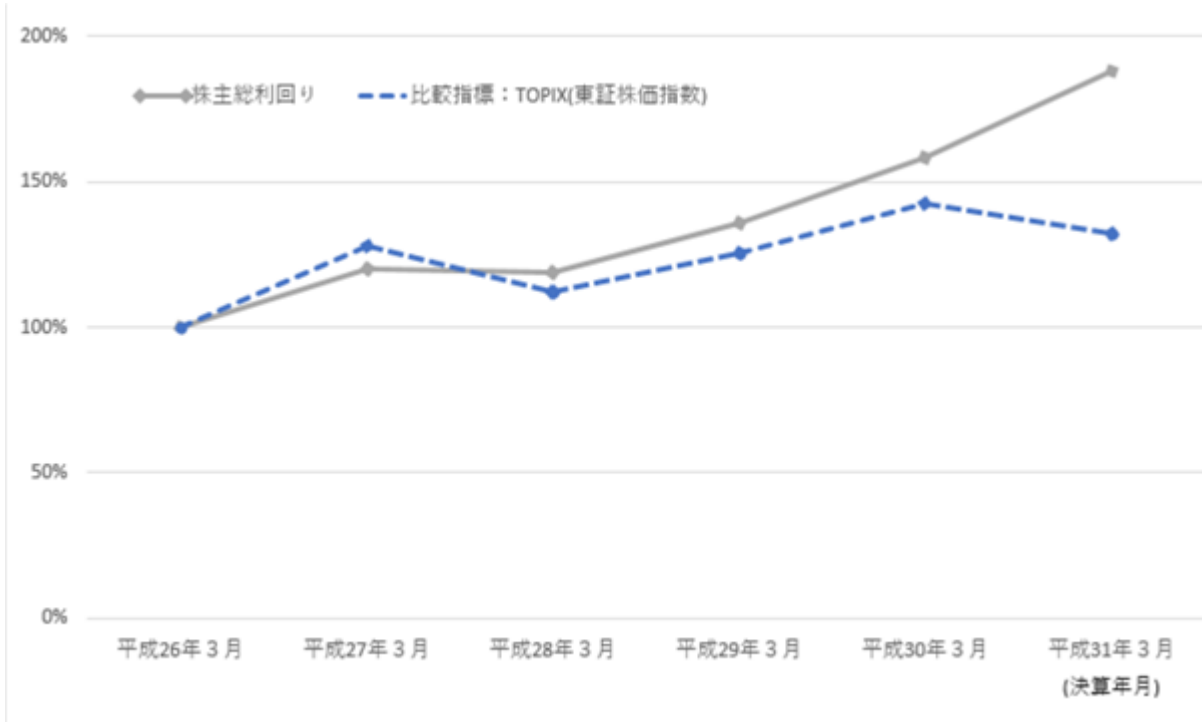
4. 平成31年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第117期の1株当たり配当額41円は、中間配当額6円と期末配当額35円の合計としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30円となりますので、期末配当額35円を加えた年間配当額は1株当たり65円となります。

6. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

7. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

8．株主総利回りおよび比較指標の最近の5年間の推移は以下のとおりであります。



## 2【沿革】

- 昭和6年8月 横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
- 昭和15年 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほかに、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
- 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年5月 茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和39年9月 岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
- 昭和41年3月 「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
- 昭和42年2月 鹿島支店（茨城県）を設置。
- 昭和42年4月 関西支店（大阪府）を設置。
- 昭和47年3月 中部支店（愛知県）を設置。
- 昭和49年8月 アメリカに「Maruzen of America, Inc」（マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド）（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
- 昭和57年12月 輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
- 昭和60年10月 中国に北京事務所を設置。
- 昭和61年4月 京浜支店（横浜市）を設置。
- 昭和62年4月 東京海運支店を設置。
- 昭和62年8月 「丸全北海道運輸株式会社」「丸全九州運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年2月 中国に上海事務所を設置。
- 平成8年6月 シンガポールに「丸全昭和新加坡有限公司」を設立。
- 平成8年12月 中国に合弁会社「徐州丸全外運有限公司」を設立。
- 平成11年4月 川崎支店を設置。
- 平成11年9月 大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
- 平成12年10月 千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
- 平成14年4月 鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」「丸全京浜物流株式会社」「丸全川崎物流株式会社」「丸全中部物流株式会社」「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が事業を開始。
- 平成14年4月 昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年3月 昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「SASロジスティックス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。  
本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年12月 3PL事業システム（MLPシステム）稼働。
- 平成18年1月 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」（現丸全昭和（広州）物流有限公司）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成18年2月 「丸全港運株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年7月 関東支店を設置。
- 平成18年10月 「武州運輸倉庫株式会社」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受け、当社のグループ会社とする。
- 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置。
- 平成20年3月 「丸全テクノバック株式会社」（現・丸全トランスパック株式会社）（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年10月 AEO制度に係る認定通関業者の資格取得。
- 平成21年3月 機工部、港運部、東京海運支店にてISO14001の認証を取得したことにより、全部門において取得。
- 平成21年7月 鹿島支店鹿島大豆センター営業所、鹿島支店南海浜倉庫営業所、中部支店東海倉庫営業所にて新たにISO9001の認証を取得。
- 平成22年3月 丸全昭和（広州）物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。
- 平成22年8月 成田物流センターにて新たにISO9001の認証を取得。

- 平成22年 8月 ベトナムに「Unithai Maruzen Logistics(Vietnam)Corp.」（ユニタイマルゼンロジスティクス（ベトナム）コーポレーション）を設立。
- 平成22年11月 「鹿島タンクターミナル株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成23年 4月 物流品質環境部を設置。  
当社の子会社である「佐野陸運株式会社」は、同じく当社子会社である「丸全テクノパック株式会社」を吸収合併し、「丸全トランスパック株式会社」（現・連結子会社）と商号を変更。
- 平成24年 4月 「京浜支店」「関東支店」を統合し、「関東支店」とする。
- 平成24年 6月 韓国に釜山事務所を設置。
- 平成24年11月 インドネシアに「PT.Maruzen Samudera Taiheiyo」（マルゼン・サムデラ・タイハイヨー）を共同出資により設立。
- 平成25年 4月 「海運業務一部」「海運業務二部」「港運部」を統合し、「横浜海運支店」とする。「海外事業推進部」「海外営業部」を新設する。
- 平成25年 8月 関西支店汐見営業所にて新たにISO9001の認証を取得。
- 平成25年10月 関西支店「堺倉庫営業所」が10月1日より営業開始。
- 平成26年 1月 タイに「Maruzen Showa(Thailand)Ltd.」（丸全昭和タイランド株式会社）を設立。
- 平成26年 4月 鹿島支店「鹿島東深芝倉庫営業所」が4月1日より営業開始。
- 平成26年10月 「鹿島バルクターミナル株式会社」を設立。
- 平成27年 2月 日本電産株式会社の物流子会社である「日本電産ロジステック株式会社」の株式を取得し、会社名を「丸全電産ロジステック株式会社」（現・連結子会社）に変更し当社のグループ会社とする。  
また、「丸全電産ロジステック株式会社」の子会社である「日本電産儲運（平湖）有限公司」ならびに「ベトナム日本電産ロジステック会社」についても会社名を「丸全電産儲運（平湖）有限公司」（現・連結子会社）、「ベトナム丸全電産ロジステック会社」（現・連結子会社）とし、当社のグループ会社とする。
- 平成27年10月 マレーシアに合弁会社「Maruzen SH Logistics Sdn.Bhd.」（マルゼン・エスエイチ・ロジスティクス株式会社）を設立。
- 平成28年 4月 韓国に現地法人「Maruzen Showa Korea Co.,Ltd.」（丸全昭和（韓国）株式会社）を設立。
- 平成28年 5月 メキシコに合弁会社「Sojitz Maruzen Logistics,S.A.de C.V.」（双日丸全ロジスティクス・メキシコ）を設立。
- 平成29年 4月 「横浜海運支店」を廃止し、「海運業務部」「港運部」を新設する。
- 平成30年 3月 ポリビアに本社のある「マルゼンサウスアメリカ」の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成30年 4月 「関西支店」を分割し、「関西支店」「堺泉北支店」とする。  
「丸十運輸倉庫株式会社」は本社を岡山県岡山市（同社旧岡山支店）に移転し、同社「東京支店」を当社関東支店「東京営業所」とする。
- 平成30年 6月 「鹿島バルクターミナル株式会社」が営業開始。
- 平成30年 8月 鹿島支店「鹿島平井倉庫連絡所」が8月1日より営業開始。
- 平成30年 9月 情報システム部、物流品質環境部、東京海運支店芝浦流通センター営業所・ワールド流通営業所、ならびに輸出梱包センターにて、情報セキュリティマネジメントシステム国際標準規格ISO27001の認証を取得。
- 平成31年 1月 ベトナム丸全電産ロジステック「ハノイ支店」が1月1日より営業開始。
- 平成31年 3月 「丸十運輸倉庫株式会社」の株式を追加取得し、完全子会社とする。
- 平成31年 4月 「海運業務部」を「横浜海運支店」に名称を変更する。  
「人事制度改訂準備室」を新設する。  
「丸全川崎運輸株式会社」を解散する。
- 令和元年 6月 「国際埠頭株式会社」の株式を追加取得し、連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社38社及び関連会社7社で構成され、貨物自動車運送事業、港湾運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

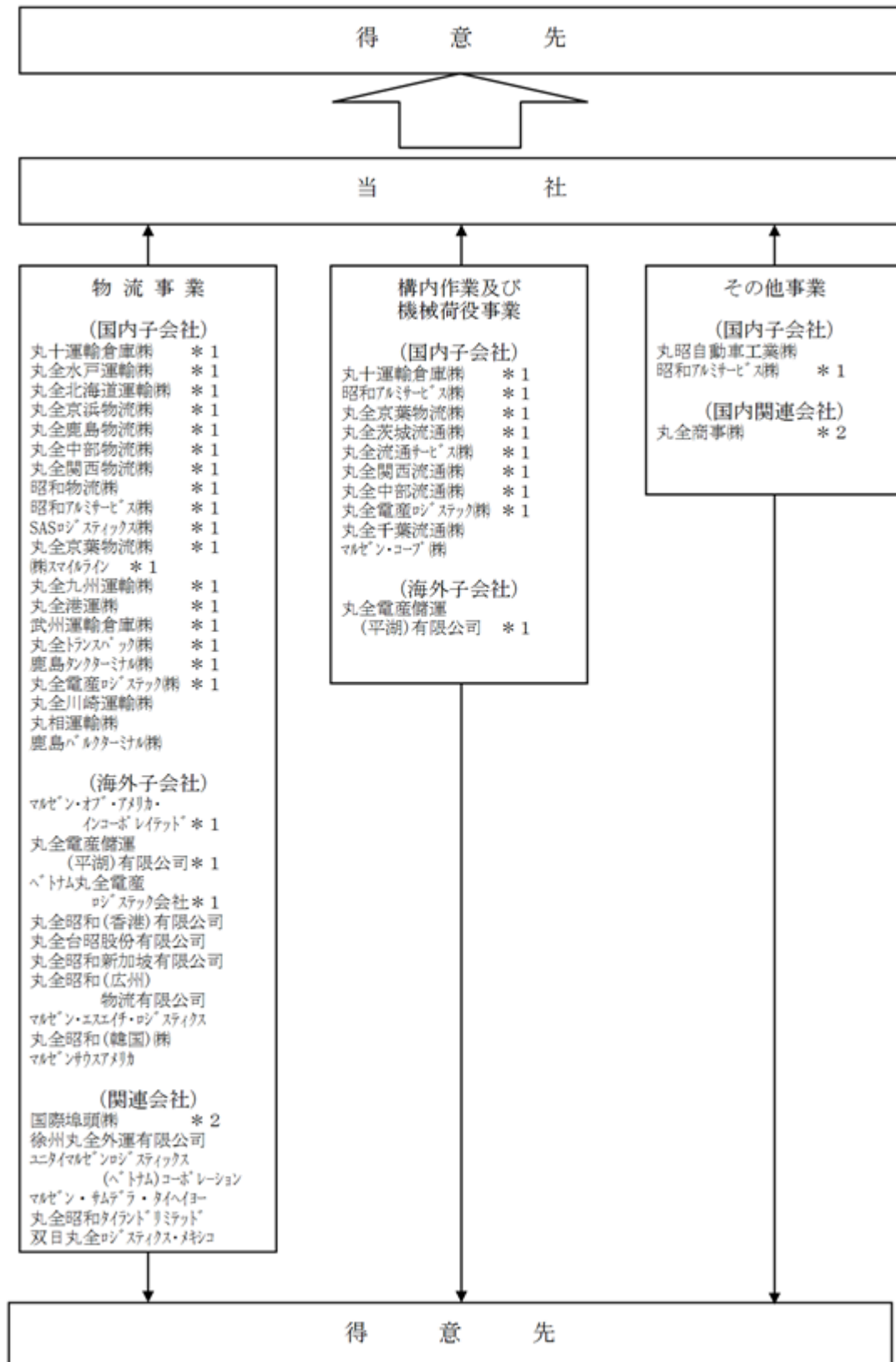
また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連携し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社S A S ロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)、丸全電産ロジステック(株)、鹿島バルクターミナル(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司、丸全電産ロジステック(株)の子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司およびベトナム丸全電産ロジステック会社、マルゼン・エスエイチ・ロジスティクス、丸全昭和(韓国)(株)、マルゼンサウスアメリカの海外子会社10社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ユニタイムルゼンロジスティクス(ベトナム)コーポレーション、マルゼン・サムデラ・タイハイヨー、丸全昭和タイランドリミテッド、双日丸全ロジスティクス・メキシコの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)、丸全電産ロジステック(株)とその子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) 1. \* 1 は連結子会社であり、\* 2 は持分法適用会社であります。  
2. 国際埠頭(株)は令和元年6月より連結子会社となります。



4【関係会社の状況】  
(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫(株)	岡山市 北区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	1	工業原料を主力 に陸上運送及び 貨物保管等を行 っております。	事務所・倉庫用 の土地及び建物 を賃貸しており ます。
丸全北海道運輸(株)	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製品・ 工業原料を主力 に陸上運送・貨 物保管等を行っ ております。	営業所用土地及 び建物を賃貸し ております。
丸全水戸運輸(株)	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	2	工業用原料を主 力に陸上運送を 行っております。	営業所用土地及 び建物を賃貸し ております。
丸全京浜物流(株)	横浜市 旭区	250	物流事業	100	2	2	当社と連携して 貨物自動車運送 事業を行っており ます。	事務所及び駐車 場を賃貸しており ます。
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	1	2	当社と連携して 貨物自動車運送 事業を行っており ます。	事務所及び駐車 場を賃貸しており ます。
丸全中部物流(株)	名古屋市 中川区	70	物流事業	100	1	4	当社と連携して 貨物自動車運送 事業を行っており ます。	事務所及び駐車 場を賃貸しており ます。
丸全関西物流(株)	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	1	4	当社と連携して 貨物自動車運送 事業を行っており ます。	事務所及び駐車 場を賃貸しており ます。
昭和物流(株)	川崎市 川崎区	50	物流事業	95	-	1	工業原料を主力 に陸上輸送・貨 物保管等を行っ ております。	-
昭和アルミサービス(株)	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	-	1	工業原料を主力 に陸上運送及び 貨物保管等を行 っております。	-
S A S ロジスティックス(株) (注) 4	栃木県 小山市	150	物流事業	100 (100)	-	1	工業原料を主力 に陸上運送及び 貨物保管等を行 っております。	-
(株)スマイルライン	千葉県 船橋市	35	物流事業	100	1	4	工業原料を主力 に陸上運送及び 貨物保管等を行 っております。	事務所を賃貸し ております。
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	工業原料を主力 に陸上運送及び 貨物保管等を行 っております。	事業所・倉庫用 土地及び建物を 賃貸しておりま す。

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
マルゼン・オブ・ アメリカ・イン コーポレイテッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	3,600千 米ドル	物流事業	100	1	2	米国における貨物保管及び日本との輸出入貨物の取扱いを行っております。	事業所・倉庫用土地及び建物を賃貸しております。
丸全流通サービス㈱	横浜市 中区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	当社と連携して構内作業及び機械荷役事業を行っております。	-
丸全茨城流通㈱	茨城県 神栖市	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	当社と連携して構内作業及び機械荷役事業を行っております。	-
丸全九州運輸㈱	北九州市 小倉北区	20	物流事業	100	1	1	工業原料を主力に陸上輸送及び貨物保管等を行っております。	事務所及び駐車場を賃貸しております。
武州運輸倉庫㈱	千葉県 船橋市	90	物流事業	100	1	1	工業原料を主力に陸上輸送及び貨物保管等を行っております。	-
丸全港運㈱	横浜市 中区	80	物流事業	100	1	2	当社と連携して港湾運送事業を行っております。	事務所を賃貸しております。
丸全トランスパック㈱	横浜市 鶴見区	20	物流事業	100	1	2	当社と連携して輸出入貨物を主力に梱包業及び陸上輸送を行っております。	事務所を賃貸しております。
丸全関西流通㈱	大阪市 北区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	4	当社と連携して構内作業及び機械荷役事業を行っております。	事務所を賃貸しております。
丸全中部流通㈱	名古屋市 中村区	20	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	4	当社と連携して構内作業及び機械荷役事業を行っております。	事務所を賃貸しております。
鹿島タンクターミナル㈱ (注) 2	茨城県 神栖市	1,000	物流事業	93.5	2	1	液体貨物を主力に船内での受払業務及び貨物保管等を行っております。	-
丸全電産ロジステック㈱	東京都 港区	250	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	3	1	精密機械部品を主力に陸上運送及び貨物保管等を行っております。	事務所を賃貸しております。
丸全電産儲運(平湖) 有限公司 (注) 4	中華人民共和国 浙江省平湖市	2,400千 米ドル	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100 (100)	1	-	精密機械部品を主力に陸上運送及び貨物保管等を行っております。	-

( 連結子会社 )

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
ベトナム丸全電産 ロジステック会社 (注) 4	ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市	16,110,930千 越ドン	物流事業	100 (100)	1	1	-	-

( 持分法適用関連会社 )

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭(株)	横浜市 中区	1,800	物流事業	35.5	1	-	輸入食品原料の 保管荷役作業を 行なっております。	-
丸全商事(株) (注) 5	横浜市 中区	16	その他事業	19.6	2	-	事務用機器の リース及び荷役 用パレットのレ ンタル。保険代 理業務を行なっ ております。	業務用土地を 賃貸しており ます。

- (注) 1. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出していません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。  
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,562
構内作業及び機械荷役事業	883
報告セグメント計	3,445
その他	119
全社(共通)	185
合計	3,749

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,140 (346)	41.6	16.9	6,185,572

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	963 (271)
構内作業及び機械荷役事業	51 (34)
報告セグメント計	1,014 (305)
その他	29 (13)
全社(共通)	97 (28)
合計	1,140 (346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げ、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、“モノや情報の流れ”を一体としてシステムと捉えて、物流最適化の提案を行っております。サービス品質の向上と経営基盤の安定的な拡大により、常に株主を初めとするステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

また、社是「熱と努力」をかがげ、仕事への熱い思い入れと仕事をやりとげる普段の努力がいかに大切であるかという創業者中村全宏の精神を引き継ぎ、当社グループ全社員、一丸となって業務に取り組んでおります。

#### (2) 経営戦略等

当社は、2019年3月に2019年度から2021年度を対象とする第7次中期経営計画“ロジスティクス・パートナーとしての使命を果たすために”を策定いたしております。

##### ・本計画のねらい

国内物流市場の人手不足は年々深刻化しており、顧客からは、安定的な物流サービスの継続が切望されています。また、今後大きく進展する輸送や作業の自動化を見据えると、労務の提供だけでなく、顧客の課題を発見し解決する提案力も更に重要になっていきます。

社会基盤の一翼を担う企業グループとして、創業以来の成長の基盤となっている「品質」を維持しつつ、安定的な物流サービスを提供し続け、顧客にとっての「ロジスティクス・パートナー」としての使命を果たします。

本計画は、上記を実現するための計画とし、主な狙いは、以下の通りです。

- 1．多様な人材のニーズに応える人事制度、組織づくりを進める
- 2．作業現場の機械化、事務作業のシステム化、輸送の自社化を進める
- 3．3PL事業を発展させ「課題解決型ビジネス」を強化する
- 4．ESG（環境、社会、ガバナンス）に重点を置いた取組みを強化する

##### ・重点施策

- 1．事業競争力の強化

#### (1) 3PL事業の強化

3PL事業の売上拡大

#### (2) グローバル物流事業の拡大

海外現地法人の売上拡大

フォワーディング事業の売上拡大

#### (3) 設備移設の強化

設備移設の売上拡大

#### (4) 基盤事業の強化

物流ネットワークの強化

収受料金適正化の推進

#### 2．企業基盤の強化

#### (1) 人材の確保と育成

人事制度・教育制度の整備

働き方改革の推進

#### (2) 組織の見直し

グループ会社の再編

専門性、効率性を高める組織再編

#### (3) 品質と生産性の向上

5S・見える化の推進

IT・マテハン機器の拡充

#### (4) M&Aの活用

国内企業のM&A

海外企業のM&A

#### (5) CSRの推進

ガバナンスの強化

コンプライアンス、リスクマネジメントの推進

持続可能な開発目標（SDGs）への対応

・投資計画 設備投資：250億円 M&A：100億円

・資本政策

1. 配当性向

株主還元を重要政策と位置付け、配当については、会社の業績と配当性向、自己資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針とします。配当性向は、5年間の連結ベース平均で20～30%程度を目途とします。

・経営目標

単位：億円

		2019年度	2020年度	2021年度
連結	売上	1,265	1,325	1,410
	経常利益	89	95	100
	ROE	9.0%	7.2%	7.3%
個別	売上	970	1,020	1,070
	経常利益	78	80	84

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画に取り組んだ結果、念願の連結売上1,000億円超を達成し、継続しております。そして、今期より、新中期経営計画として第7次中期経営計画を策定し、上記、(2)経営戦略 経営目標に掲載の数値目標を達成すべく取り組んでいきます。

また、同計画の数値目標に関しましては、当事業年度以降におきまして、持分法適用会社である国際埠頭株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることが決定したことから(平成31年4月26日東京証券取引所に開示しております。)、一部を除く数値目標を上方修正しております(令和元年5月13日東京証券取引所にて開示しております。)

(4) 経営環境

我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などによる企業業績の拡大や雇用環境の改善を背景に、設備投資・個人消費も堅調に推移しました。しかしながら、世界経済は米国の強硬な外交政策による貿易摩擦問題の影響で、中国経済の減速に伴う輸出や生産活動の伸び悩みを反映し、緩やかな回復基調の中にも一部に陰りが見えはじめました。

一方、物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、設備投資や個人消費が底堅く推移する中で、消費関連貨物および生産関連貨物が堅調に推移しましたが、住宅投資等の低迷を受け建設関連貨物が落込み、総輸送量は3年ぶりにマイナスに転じました。また、国際貨物の輸送量は、世界経済が引続き堅調に推移した結果、航空貨物の輸入では、食料品・衣類等の消費財の荷動きが失速し、台風21号の影響による関西空港の被災もありましたが、輸出の半導体関連や自動車部品のEVシフト・電装化関連の需要が拡大し、生産財がプラス基調を維持しました。船積み貨物の輸出では、順調に推移していた一般機械・電気機械等の機械類のほか、化学製品や古紙の荷動きが年明け以降に失速し、自動車部品については、ASEAN・米国向けは堅調に推移したものの、中国・EU向けの取扱いが減速しました。輸入では食料品・衣類等の消費財の増勢が強まり、設備投資の増加基調が継続し、一般機械・電気機械等の機械類・機械部品の取扱いも堅調に推移しました。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も上昇傾向にあり、輸送量が堅調に推移し明るい兆しも散見しつつ、不安要因が見え隠れする状況が続きました。

(5) 事実上および財務上の対処すべき課題

当社グループでは、平成31年度を初年度とする3か年にわたる第7次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、社会基盤の一翼を担う企業グループとして、創業以来の成長の基盤となっている「品質」を維持しつつ、安定的な物流サービスを提供するとともに、顧客の課題を発見し解決する提案力を強化することで、顧客にとっての「ロジスティクス・パートナー」としての使命を果たしたいと考えています。本計画では、

- (1)多様な人材のニーズに応える人事制度、組織づくりを進める
- (2)作業現場の機械化、事務作業のシステム化、輸送の自社化を進める
- (3)3PL事業を発展させ「課題解決型ビジネス」を強化する
- (4)ESG(環境、社会、ガバナンス)に重点を置いた取組みを強化する

上記を主な狙いとし、「1.事業競争力の強化、2.企業基盤の強化」を重点施策に、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第7次中期経営計画に取り組んでまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

【当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について】

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))の一つとして、平成29年5月11日開催の当社取締役会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の継続を決議し、平成29年6月29日開催の当社第115回定時株主総会において本プランの継続について承認を得ております。

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような大規模買付行為を行なう者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、係る提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和6年創業の総合物流企業であり、社是である「熱と努力」の下、経営理念の第一義に「お客様第一主義」を掲げ、国内外の関係会社や提携会社と一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使した海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでまいりました。

このような当社及び当社グループの企業価値の源泉は、高度化する物流市場の多様なニーズに即応できるグローバルな物流サービスの構築力と提案力、最新の物流施設、豊富な経験と高度な技術を兼ね備えた高品質な現場力、物流が公益に深く関わる事業である事を自覚し、コンプライアンスを第一に、安全、環境、品質等、CSRへの取り組みを実践していることにあると考えております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの概要と目的

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、平成26年6月26日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)を継続しております。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の勧告を尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしています。また、独立委員会の勧告がある等一定の場合には、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施することがあります。

2. 本プランの内容

本プランは以下の( )又は( )に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行ない、または行なおうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

( )当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

( )当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)とともに、大規模買付等に対する株主及び投資家の皆様のご判断ならびに当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

当社取締役会は、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行なうとともに、独立委員会に対し買収防衛策発動の是非について諮問します。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合には、原則として当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであり、かつ対抗措置の発動が相当であると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告することがあります。

また、独立委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、事前に株主意思の確認を得る旨の意見を述べた場合、当社取締役会は、株主意思確認総会における株主投票又は書面投票のいずれかの方法を選択し、対抗措置の発動に関する議案を付議することがあります。

本プランにおける対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行なうこととします。

なお、本プランの有効期間は、令和2年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

・上記 及び の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記 及び の取組みが上記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成29年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続、変更および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(5) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行なう取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業に対応した情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上が低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報システム関連

当社グループで主に利用する基幹システム(全社ネットワーク網、物流基幹システム、グループウェア)の災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。しかしながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止いたします。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取り組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外展開

当社グループは、東南アジアを中心に、米国、ヨーロッパにも拠点を有し、グローバル物流事業の拡大を進めています。各地域においては、政治変動、テロ・暴動による治安の悪化、予期しがたい規制の変更、新型感染症などの疾病、為替レートの急激な変動など、様々なリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループでは、化学品関連業界のメーカーに係る事業が売上げに大きいウェイトを占めております。したがって、これらの業界の動向とともに、荷主の合理化要請等が、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 退職給付債務の変動による影響

当社グループは、退職給付制度として、確定給付型年金制度および一時金制度等を設けております。

したがって、退職給付債務の割引率および年金資産の運用実績等が変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などによる企業業績の拡大や雇用環境の改善を背景に、設備投資・個人消費も堅調に推移しました。しかしながら、世界経済は米国の強硬な外交政策による貿易摩擦問題の影響で、中国経済の減速に伴う輸出や生産活動の伸び悩みを反映し、緩やかな回復基調の中にも一部に陰りが見えはじめました。

一方、物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、設備投資や個人消費が底堅く推移する中で、消費関連貨物および生産関連貨物が堅調に推移しましたが、住宅投資等の低迷を受け建設関連貨物が落込み、総輸送量は3年ぶりにマイナスに転じました。また、国際貨物の輸送量は、世界経済が引続き堅調に推移した結果、航空貨物の輸入では、食料品・衣類等の消費財の荷動きが失速し、台風21号の影響による関西空港の被災もありましたが、輸出の半導体関連や自動車部品のEVシフト・電装化関連の需要が拡大し、生産財がプラス基調を維持しました。船積み貨物の輸出では、順調に推移していた一般機械・電気機械等の機械類のほか、化学製品や古紙の荷動きが年明け以降に失速し、自動車部品については、ASEAN・米国向けは堅調に推移したものの、中国・EU向けの取扱いが減速しました。輸入では食料品・衣類等の消費財の増勢が強まり、設備投資の増加基調が継続し、一般機械・電気機械等の機械類・機械部品の取扱いも堅調に推移しました。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も上昇傾向にあり、輸送量が堅調に推移し明るい兆しも散見しつつ、不安要因が見え隠れする状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画の最終年度が終了しました。本計画は、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ（NEXT STAGE）と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としました。また、当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1.売上の拡大 2.企業基盤の強化 3.営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼や化学品など既存荷主の業績好調に加え、モーター関連製品や住宅資材の3PL業務の拡大、建設機械や日用雑貨、車両部品、等の取扱いの増加により増収となり、一昨年達成した念願の売上1,000億円超の実績をさらに上回り、6期連続の増収増益を達成することができました。

#### (財政状態)

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末の総資産は、130,167百万円と前期末と比べ2,559百万円増加いたしました。その主な要因は、固定資産における投資有価証券が2,229百万円減少しましたが、流動資産における現金及び預金1,786百万円、受取手形及び営業未収金1,764百万円および有価証券1,399百万円が増加したことによるものです。

当期末の負債は、43,779百万円と前期末と比べ2,732百万円減少いたしました。その主な要因は、固定負債における長期借入金が5,281百万円増加しましたが、流動負債における短期借入金5,437百万円、1年内償還予定の社債2,453百万円が減少したことによるものです。

当期末の純資産は、86,388百万円と前期末と比べ5,291百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金1,676百万円が減少しましたが、利益剰余金4,692百万円、資本剰余金1,121百万円および資本金963百万円が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、前期末と比べ2.8ポイント増加し66.3%となりました。

#### (経営成績)

当連結会計年度の売上高は116,967百万円と前年同期比5.7%の増収、営業利益は7,502百万円と前年同期比23.2%の増益、経常利益は8,315百万円と前年同期比22.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,937百万円と前年同期比26.3%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### <物流事業>

物流事業の売上高は前年同期比6.5%増収の99,417百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比28.8%増益の5,970百万円となりました。

< 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比3.4%増収の14,796百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.5%増益の1,025百万円となりました。

< その他 >

その他事業の売上高は前年同期比7.5%減収の2,752百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.3%減益の507百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8,189百万円（前年同期比1,124百万円増）の計上、有形固定資産の取得による支出および法人税等の支払額等により、当連結会計年度末には23,896百万円（前年同期比3,186百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,705百万円（前年同期比1,113百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益8,189百万円、減価償却費3,557百万円の計上および仕入債務の増加額581百万円、未払消費税の増加額323百万円、そして法人税等の支払額2,435百万円、売上債権の増加額1,825百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,680百万円（前年同期比692百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,736百万円、その他投資の増加による支出504百万円、有価証券の売却による収入500百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,814百万円（前年同期比726百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,244百万円を反映したものです。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績については、後述する「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における財政状態および経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、例えば、債権の貸倒れ、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っていません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

（経営成績の分析）

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前年同期と比較して6,281百万円増加し、116,967百万円（前年同期比5.7%増収）となりました。これは主に、鉄鋼や化学品など既存荷主の業績好調に加え、モーター関連部品や住宅資材の3PL業務の拡大によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業原価は増収率5.7%に対して4.7%と1.0ポイント低くなりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期と比較して1,410百万円増加し、7,502百万円(同23.2%増益)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金の増加もあり、前年同期と比較して86百万円増加し、1,005百万円となりました。

営業外費用は、前年同期と比較して32百万円減少し、191百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比較して1,529百万円増加し、8,315百万円(同22.5%増益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は補助金収入と投資有価証券売却益の減少もあり、前年同期と比較して536百万円減少し、104百万円となりました。特別損失は災害損失が増加しましたが、固定資産圧縮損の減少により、前年同期と比較して130百万円減少し、231百万円となりました。また、税効果会計の見直しにより、法人税等調整額が354百万円減少しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比較して1,237百万円増加し、5,937百万円(同26.3%増益)となりました。

(財政状態の分析)

(総資産)

当期末の総資産は、130,167百万円と前期末と比べ2,559百万円増加いたしました。その主な要因は、固定資産における投資有価証券が2,229百万円減少しましたが、流動資産における現金及び預金1,786百万円、受取手形及び営業未収金1,764百万円および有価証券1,399百万円が増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は、43,779百万円と前期末と比べ2,732百万円減少いたしました。その主な要因は、固定負債における長期借入金が5,281百万円増加しましたが、流動負債における短期借入金5,437百万円、1年内償還予定の社債2,453百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、86,388百万円と前期末と比べ5,291百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金1,676百万円が減少しましたが、利益剰余金4,692百万円、資本剰余金1,121百万円および資本金963百万円が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ2.8ポイント増加し66.3%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

(資本の財源)

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金については、社債および長期借入金での調達を基本としております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

なお、重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画(1)重要な設備の新設」に記載のとおりです。

(資金の流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は23,896百万円となっており、当社グループの事業活動をしていく上で十分な流動性を確保していると考えています。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、売上高、経常利益、ROE(株主資本純利益率)が主になります。これらの経営指標は、企業の成長性、収益性、効率性を分析するための基本的な指標であります。当社グループでは、これらの指標を継続的に改善させることにより、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。

本中期経営計画では、令和2年3月期に売上高1,265億円、経常利益89億円、ROE9.0%の達成を目指しております。

今期まで6期連続の増収増益になっておりますが、この現状に油断することなく、今後の長期的な成長を可能とすべく経営基盤を強化してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年同期比 (%)
	売上 (百万円)	構成比(%)	売上 (百万円)	構成比(%)		
物流事業	93,392	84.4	99,417	85.0	6,025	6.5
構内作業及び 機械荷役事業	14,315	12.9	14,796	12.6	481	3.4
その他	2,977	2.7	2,752	2.4	224	7.5
合計	110,685	100.0	116,967	100.0	6,281	5.7

#### < 物流事業 >

物流事業は、貨物自動車運送事業については、関東地区ではステンレス原料や化成品、精密機械輸送の取扱い減少がありました。中部地区では、冷却設備の輸送取扱い増加があり、関西地区でも、日用雑貨や住宅資材の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では非鉄金属の輸入の取扱い減少がありました。石炭の輸入や輸出向け車両の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では増収となりました。

倉庫業については、関東地区では住宅用資材や木質ペレット、幼児用教材の取扱い増加がありました。中部地区では、化成品の取扱い増加があり、関西地区では、日用雑貨や車両部品の取扱い増加があり、倉庫業全体では大幅な増収となりました。

鉄道利用運送事業については、西日本豪雨災害による山陽本線の一時不通により、九州向けのJR貨物の取扱いが減少となり、減収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件や東南アジア向け設備輸送、欧州からプラント設備輸送の取扱い減少があり、内航船収入では、非鉄金属の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、精密機器や車両部品の取扱い減少がありましたが、医療用フィルムや住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、機械部品の取扱い減少があり、減収となり、その他の物流附帯事業では若干の増収となりました。

#### < 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業及び機械荷役事業は、構内作業については、非鉄金属や石炭の取扱い減少がありましたが、工業用ガスや工作機械の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱い増加があり、増収となりました。

#### < その他事業 >

その他事業は、工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。

地代収入については契約終了に伴う減床により、減収となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流拠点の確保と保管設備の増強や倉庫及び諸施設の改修並びに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資を行いました。

その投資総額は3,938百万円で、そのうち当期中に完成した主要な設備は、茨城県鹿嶋市における倉庫新設などがあります。

各セグメントごとの設備投資額は以下のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	3,135百万円	90.8%
構内作業及び機械荷役事業	722	175.8
その他	80	57.7
計	3,937	98.3
消去又は全社	0	0
合計	3,938	98.3

上記には、無形固定資産を含めて表示しております。

なお、上記設備投資に必要な資金は新株予約権付社債発行資金及び自己資金をもって充当しております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	310	7	103 (875)	-	22	443	164
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	65	-	-	2	0	67	-
小計			65	-	-	2	0	67	-
(東北地区)									
仙台物流センター (宮城県名取市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	1,022	0	209 (23,362)	-	2	1,236	4
小計			1,022	0	209 (23,362)	-	2	1,236	4
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	56	12	424 (20,352)	7	0	499	22
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	"	輸送・保管 荷役設備	487	8	388 (18,687)	455	1	1,341	17
南海浜倉庫 (茨城県神栖市)	"	保管・荷役 設備	1,096	7	1,007 (32,336)	88	0	2,199	10
鹿島東深芝倉庫 (茨城県神栖市)	"	"	588	1	430 (22,429)	188	1	1,211	5
鹿島平井倉庫連絡所 (茨城県鹿嶋市)	"	"	1,210	-	186 (13,741)	44	6	1,448	-
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	"	輸送・保管 荷役設備	257	0	511 (23,216)	4	0	773	12
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	"	"	37	0	117 (6,699)	1	0	156	3
成田物流センター (千葉県山武郡芝山町)	"	"	970	0	1,526 (21,516)	22	0	2,519	7
大井流通センター 営業所 (東京都大田区)	"	"	437	0	-	6	0	443	1
大井海貨上屋営業所 (東京都大田区)	"	"	91	0	-	0	0	92	1
芝浦流通センター 営業所 (東京都港区)	"	"	347	-	-	12	0	360	28
東京営業所 (東京都足立区)	"	"	106	-	308 (10,190)	21	0	436	10
川崎支店 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	その他設備	28	-	18 (1,221)	-	0	47	14
川崎営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	輸送・荷役 設備	121	6	137 (6,000)	5	1	273	16
水江作業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	2	76	-	8	0	86	47
機工部 (神奈川県川崎市 川崎区)	その他事業	その他設備	6	3	54 (1,630)	126	0	190	29

平成31年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資産含む) (百万円)		合計 (百万円)
鶴見作業所 (神奈川県横浜市 鶴見区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	1	0	-	97	0	99	10
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市 鶴見区)	物流事業	保管・荷役 設備	284	-	-	4	0	289	-
大黒定温倉庫営業所 (神奈川県横浜市 鶴見区)	"	"	768	-	74 (5,964)	33	0	877	4
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	"	輸送・保管 荷役設備	32	30	23 (1,116)	0	0	86	59
輸出梱包センター (神奈川県横浜市 金沢区)	"	保管・荷役 設備	1,231	5	1,132 (27,624)	76	0	2,446	21
東名横浜物流センター 営業所 (神奈川県横浜市 旭区)	"	"	459	2	-	1	1	464	6
相模原営業所 (神奈川県相模原市 中央区)	"	"	1,214	35	31 (5,570)	5	0	1,287	36
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	326	0	852 (12,901)	5	3	1,188	5
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	214	0	1,457 (9,207)	5	0	1,677	4
関東地区 その他(36ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	271	28	57 (6,945)	61	52	470	309
小計			10,649	217	8,742 (247,344)	1,285	73	20,968	676
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	11	0	61 (4,529)	0	0	73	5
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	80	0	52 (6,554)	1	0	135	2
小牧配送営業所 営業所 (愛知県小牧市)	"	"	341	3	-	24	0	370	6
衣浦営業所 (愛知県碧南市)	"	"	96	23	159 (7,460)	100	1	380	50
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	42	0	298 (7,964)	0	0	342	2
東海倉庫営業所 (愛知県東海市)	"	"	1,241	0	-	2	0	1,243	11
中部地区 その他(11ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	9	16	30 (4,560)	0	0	57	84
小計			1,823	44	602 (31,067)	129	2	2,602	160

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県湖南市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	52	6	113 (3,829)	2	0	174	8
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	222	0	82 (4,876)	7	0	311	4
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	210	4	-	1	0	216	8
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	261	-	91 (7,189)	3	0	357	1
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	116	0	-	9	1	126	-
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	62	0	33 (3,306)	6	0	103	6
播磨危険物倉庫営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	"	"	164	37	186 (7,068)	3	0	391	17
堺倉庫営業所 (大阪府堺市堺区)	"	"	3,015	20	1,547 (25,300)	207	5	4,797	4
関西地区 その他(16ヶ所)	物流事業構内 作業及び機械 荷役事業	"	130	40	334 (7,137)	4	1	511	88
小計			4,235	108	2,390 (58,705)	246	9	6,990	136
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	2,543	-	5,622 (133,481)	68	2	8,236	-
合計			20,650	378	17,670 (494,834)	1,732	112	40,545	1,140

(注) 1. 上記金額には建設仮勘定119百万円は含まれていません。

2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。

3. 上記金額には消費税等を含めておりません。

4. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

所在地	建物及び構 築物 (百万円) (面積㎡)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	賃貸先
神奈川県横浜市	230 (1,446)	-	170 (2,997)	1	0	401	丸昭自動車工業(株)

## (2)国内子会社及び在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社)										
丸十運輸倉庫(株)	岡山本社 (岡山県 岡山市北区)	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業	保管設備	348 [ 290 ]	38 [ - ]	524 ( 4,364 ) [ - ]	0 [ - ]	6 [ - ]	918 [ 290 ]	181
丸全北海道運輸 (株)	本社、札幌 営業所、札 幌流通セン ター (北海道札幌 市白石区・ 江別市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	1 [ 30 ]	0 [ 0 ]	64 ( 6,570 ) [ - ]	0 [ - ]	9 [ - ]	75 [ 30 ]	7
丸全水戸運輸(株)	茨城県 笠間市	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業	輸送保管 荷役設備	323 [ - ]	26 [ - ]	233 ( 9,980 ) [ - ]	1 [ - ]	1 [ - ]	586 [ - ]	32
丸全京浜物流(株)	神奈川県 横浜市旭区	物流事業	輸送設備	0 [ - ]	207 [ - ]	- [ - ]	1 [ - ]	0 [ - ]	208 [ - ]	125
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備	- [ - ]	45 [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	0 [ - ]	45 [ - ]	47
丸全中部物流(株)	愛知県 名古屋市 中川区	物流事業	輸送設備	- [ - ]	23 [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	- [ - ]	24 [ - ]	26
丸全関西物流(株)	兵庫県 神戸市 東灘区	物流事業	輸送設備	- [ - ]	55 [ - ]	- [ - ]	5 [ - ]	2 [ - ]	63 [ - ]	42
昭和物流(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	197 [ 330 ]	- [ 11 ]	255 ( 8,224 ) [ 14 ] ( 11,529 )	4 [ - ]	3 [ 5 ]	461 [ 360 ]	27
昭和アルミ サービス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業 その他事 業	輸送設備	9 [ - ]	- [ - ]	182 ( 9,106 ) [ - ]	- [ - ]	1 [ - ]	193 [ - ]	55
SASロジス ティックス(株)	栃木県 小山市	物流事業	輸送設備	34 [ - ]	4 [ - ]	- [ 45 ] ( 18,547 )	- [ - ]	266 [ - ]	304 [ 45 ]	122
(株)スマイル ライン	千葉県 船橋市	物流事業	輸送保管 荷役設備	0 [ - ]	6 [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	54 [ - ]	60 [ - ]	46
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	物流事業 構内作業 及び機械 荷役事業	輸送保管 荷役設備	517 [ - ]	107 [ - ]	69 ( 3,477 ) [ - ]	11 [ - ]	23 [ - ]	729 [ - ]	61
丸全流通 サービス(株)	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [ - ]	0 [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	220
丸全茨城流通(株)	茨城県 神栖市	物流事業	事務所設 備	0 [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	2 [ - ]	2 [ - ]	445

平成31年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
丸全九州運輸株	福岡県 北九州市 小倉北区	物流事業	輸送保管	30 [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	30 [ - ]	66
武州運輸倉庫株	千葉県 船橋市	物流事業	輸送保管	191 [ - ]	5 [ - ]	338 (16,696) [ - ]	2 [ - ]	97 [ - ]	635 [ - ]	129
丸全港運株	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [ - ]	4 [ - ]	- [ - ]	80 [ - ]	10 [ - ]	94 [ - ]	71
丸全トランス バック株	神奈川県 横浜市 鶴見区	物流事業	電気設備	0 [ - ]	30 [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	- [ - ]	31 [ - ]	12
丸全関西流通株	大阪府 大阪市北区	物流事業	-	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	352
丸全中部流通株	愛知県 名古屋市 中村区	物流事業	-	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	119
鹿島タンク ターミナル株	茨城県 神栖市	物流事業	タンク設備	1,021 [ - ]	- [ - ]	664 (40,788) [ - ]	153 [ - ]	0 [ - ]	1,839 [ - ]	7
丸全電産 ロジステック株	東京都 港区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	326 [ 384 ]	214 [ - ]	438 (42,040) [ 7 ] (6,278)	12 [ - ]	31 [ - ]	1,022 [ 392 ]	279
(在外子会社)										
マルゼン・オ ブ・アメリカ・ インコーポレイ テッド	本社・事業所 (米国カリ フォルニア 州)	物流事業 その他事業	輸送保管 荷役設備	115 [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	81 [ - ]	16 [ - ]	214 [ - ]	22
丸全電産儲運 (平湖)有限公司	本社・事務所 (中華人民共和 国浙江省)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	111 [ - ]	72 [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	5 [ - ]	190 [ - ]	104
ベトナム丸全電 産ロジステック 会社	本社・事務所 (ベトナムホー チミン市)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	-	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	12

(注) 1. 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。なお、消費税等は含めておりません。

2. [ ] 外書内は連結会社外より賃借しているものであり、年間の賃借料であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当っては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	必要性	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	茨城県 神栖市	物流事業	保管設備の増強	350	-	自己資金	令和元年 6月	令和2年 3月	倉庫1,999㎡
当社	神奈川県 川崎市	物流事業	業務施設	450	-	自己資金	令和元年 11月	令和2年 10月	事務所853㎡
当社	愛知県 四日市市	物流事業	保管設備の増強	617	-	自己資金	令和2年 3月	令和3年 6月	倉庫1,755㎡
当社	兵庫県 播磨地区	物流事業	物流拠点の確保	5,500	-	自己資金	令和2年 3月	令和3年 7月	土地23,000㎡ 倉庫19,000㎡
当社グループ	岡山県 倉敷市	物流事業	物流拠点の確保	922	-	自己資金	令和元年 9月	令和2年 9月	倉庫7,984㎡
当社グループ	アメリカ カリフォル ニア州	物流事業	保管設備の増強	403	-	自己資金	令和元年 7月	令和2年 1月	倉庫2,335㎡
当社グループ	長野県 上伊那郡	物流事業	物流拠点の確保	800	-	自己資金	令和元年 8月	令和3年 3月	土地12,210㎡ 倉庫6,019㎡
当社グループ	群馬県 桐生市	物流事業	物流拠点の確保	682	-	自己資金	令和元年 9月	令和2年 4月	土地7,470㎡ 倉庫4,482㎡
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の増 築等	1,330	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	建物・構築物 の増設購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力の 確保	1,620	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	車両・機械の 増車購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務・荷役能力 の確保	100	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	工具・器具備 品の購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステムの 強化	250	-	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	情報ネット ワークの強化
計				13,024					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決しております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって発行可能株式総数は157,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,612,844	20,612,844	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり 単元株式数は 100株でありま す。
計	20,612,844	20,612,844	-	-

(注)1.平成30年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行うとともに、同日付で単元株式数を1,000株から100株とする変更を行っております。これにより、発行済株式数は、81,575,904株減少しております。

2.転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、株式併合前の平成30年4月1日から平成30年9月30日までの間に3,568,997株、株式併合後の平成30年10月1日から平成31年3月31日までの間に、218,869株増加しております。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成31年3月29日をもって満期償還しております。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成31年1月1日から 平成31年3月31日まで)	第117期 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	31	2,381
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	15,010	1,153,006
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,065	2,065
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		4,937
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,390,774
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		2,065
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数および累計の平均行使価額等は、株式併合後の株式数および金額で記載しております。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日(注1)	3,568,997	101,969,879	737	9,891	737	8,616
平成30年10月1日(注2)	81,575,904	20,393,975	-	-	-	-
平成30年10月1日～ 平成31年3月31日(注1)	218,869	20,612,844	226	10,117	226	8,842

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## (5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	24	156	148	4	3,771	4,141	-
所有株式数 (単元)	-	82,826	1,980	57,132	31,235	40	32,192	205,405	72,344
所有株式数の 割合(%)	-	40.33	0.96	27.81	15.21	0.02	15.67	100	-

(注) 自己株式4,659株は、「個人その他」に46単元および「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。なお、自己株式4,659株は平成31年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	1,645	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,219	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,030	4.99
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	903	4.38
丸全昭和運輸取引先持株会	横浜市中区南仲通二丁目15番地	801	3.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	743	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	654	3.17
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通二丁目21番1号	441	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命証券管理部内	402	1.95
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	360	1.74
計	-	8,201	39.79

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,506,000	205,060	同上
単元未満株式	普通株式 72,344	-	同上
発行済株式総数	20,612,844	-	-
総株主の議決権	-	205,060	-

(注)平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	4,600	-	4,600	0.02
(相互保有株式) 国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	29,900	-	29,900	0.15
計	-	34,500	-	34,500	0.17

(注)平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成30年11月9日～平成30年11月9日)	555	1,728,538
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	555	1,728,538
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1.平成30年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買い取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,415	12,008,718
当期間における取得自己株式	160	490,320

(注) 1.平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式12,415株の内訳は、株式併合前10,158株、株式併合後2,257株であります。

2.当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	1,101,689	455,000,000	-	-
その他 (株式併合による減少)	7,389	-	-	-
保有自己株式数	4,659	-	4,819	-

(注) 1.平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)1,101,689株の内訳は、株式併合前1,101,689株であります。

2.当期間における処理自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3.当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき当期の配当は、当期の業績および今後の事業展開を勘案いたしまして配当額1株あたり年41円(中間配当金6円、期末配当金35円)といたします。

なお、当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。したがって、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30円となりますので、期末配当額35円を加えた年間配当額は1株当たり65円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月9日 取締役会決議	611	6.0
令和元年6月27日 定時株主総会決議	721	35.0

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現できる体制を確立するため、株主をはじめとするステークホルダーに対し経営の透明性をより高めるとともに、経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組むことが重要な経営課題であると位置づけております。

企業統治の体制の概要および当体制を採用する理由

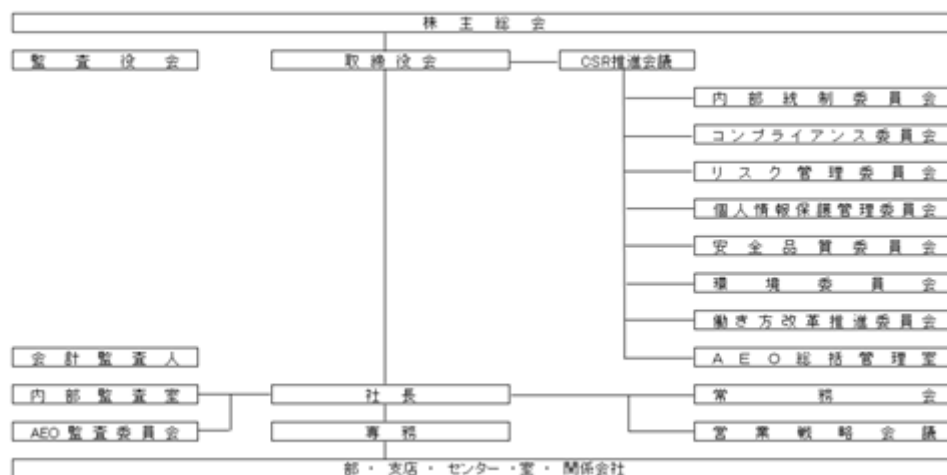
当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役2名を含む3名体制を敷いております。

取締役会については、代表取締役社長を議長とし、その他の取締役17名のメンバーで構成しております。取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社外取締役も3名選任し、業務執行の厳正な監督につとめております。取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

内部統制システムにつきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室等の組織を設置し、経営の健全性を確保するための整備を行っております。

このような企業統治の体制を採用する理由として、監査役制度の強化により、経営の妥当性、適法性に対する監視機能を高めるとともに、客観性と中立性の確保できている現状におきまして、本体制が当社にとりまして最もコーポレート・ガバナンスの強化をはかることができるものと考えております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



##### 企業統治に関するその他の事項

当社のコンプライアンス体制は、コンプライアンスを統括する組織として代表取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

当社のリスク管理体制は、リスク管理を統括する組織として代表取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するリスク管理委員会を設置し、本委員会が定めたリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況について本委員会に報告を行うこととします。

子会社の業務の適正を確保するための体制は、子会社を管理する部署として関連事業部を置くとともに関係会社管理規定を制定し、子会社の取締役、監査役の職務の執行が効率的に行われる体制を構築しております。コンプライアンス体制については、当社のコンプライアンス規程に基づき、子会社ごとにコンプライアンス体制を構築しております。リスク管理体制については、当社のリスク管理規程に基づき、子会社ごとにリスク管理体制を構築しております。また、当社の代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を置き、子会社における内部管理体制の適切性、有効性についても検証しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。それにより、社外取締役ならびに社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。

#### 取締役の員数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議決は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### ) 中間の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 20名 女性 1名 (役員のうち女性の比率4.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 同 19年6月 営業本部長 同 21年6月 代表取締役専務就任 同 24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	170
専務取締役 (代表取締役) 営業本部長	岡田 廣次	昭和33年12月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年6月 中部支店長 同 27年6月 取締役就任 同 27年10月 関西支店長 同 29年6月 常務取締役就任 令和元年6月 代表取締役専務就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	47
常務取締役	中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任(現任) 令和元年6月 国際埠頭株式会社代表取締役 会長就任(現任)	(注)3	2,209
常務取締役 海外事業本部長 海外事業推進部長	鈴木 秀明	昭和27年11月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年6月 海外事業部長 同 20年6月 中国室長 同 23年6月 取締役就任 同 24年6月 マルゼン・オブ・アメリカ・ インコーポレイテッド取締役 社長就任(現任) 同 25年4月 海外事業推進部長 同 27年2月 丸全電産儲運(平湖)有限公 司董事長就任(現任) 同 27年6月 常務取締役就任(現任) 同 27年6月 海外物流本部長 同 29年4月 海外事業本部長(現任) 同 30年7月 海外事業推進部長(現任)	(注)3	41
常務取締役	中野 正也	昭和28年7月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長 同 21年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	54
常務取締役	石川 健一	昭和28年9月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年6月 経理部長 同 24年6月 取締役就任 同 29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	42
常務取締役	龍康殿 秀尊	昭和32年5月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年4月 物流品質環境部長 同 24年4月 川崎支店長 同 27年6月 取締役就任 同 29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	51
常務取締役	若尾 正道	昭和33年1月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年4月 関東支店長 同 27年6月 取締役就任 同 29年6月 常務取締役就任(現任) 令和元年6月 丸全電産ロジステック株式会 社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41





役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	野口 利英	昭和35年8月1日生	平成2年2月 当社入社 同 27年4月 鹿島支店長 同 29年4月 役員付部長 同 29年6月 取締役就任 同 30年4月 丸全水戸運輸株式会社代表取締役社長就任(現任) 令和元年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	嶋田 良二	昭和35年10月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成25年4月 関西支店長 同 27年10月 中部支店長 同 27年10月 丸全中部流通株式会社代表取締役社長 同 29年6月 取締役就任 令和元年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	30
常務取締役 営業本部副本部長	安藤 雄一	昭和40年4月15日生	平成元年3月 当社入社 平成25年4月 営業企画部長 同 28年4月 3PL事業部長 同 29年6月 取締役就任 同 29年6月 丸全北海道運輸株式会社代表取締役社長 令和元年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	31
取締役 内部監査室長	福田 俊司	昭和28年12月12日生	昭和51年4月 昭和電工株式会社入社 平成20年1月 同社執行役員 同 23年3月 同社取締役執行役員 同 27年1月 ユニオン昭和株式会社取締役社長 同 30年6月 当社取締役就任(現任) 同 30年6月 当社内部監査室長(現任)	(注)3	20
取締役	櫻井 充	昭和37年10月15日生	昭和60年3月 当社入社 平成28年4月 総務部長 同 31年4月 役員付部長 令和元年6月 取締役就任(現任)	(注)3	58
取締役 関西支店長	不破 浩一	昭和38年11月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成29年4月 関西支店長(現任) 令和元年6月 取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役 機工部長	村林 毅一	昭和43年3月9日生	平成4年4月 当社入社 平成28年8月 機工部長(現任) 令和元年6月 取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	内藤 彰信	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年7月 米国CALIFORNIA OILS CORP. 社長 同 14年6月 国際埠頭株式会社代表取締役社長 同 14年6月 株式会社ケー・エフ代表取締役社長 同 23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	梅若 和子	昭和21年7月18日生	平成13年12月 特別非営利法人日本伝統文化 交流協会理事長(現任) 同 17年10月 Umewaka International株式会 社代表取締役社長 同 20年6月 Umewaka International株式会 社代表取締役(現任) 同 23年5月 飛騨川温泉土地株式会社代表 取締役社長 同 27年2月 飛騨川温泉土地株式会社代表 取締役(現任) 同 28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	佐藤 昭雄	昭和25年12月20日生	昭和54年10月 新光監査法人入所 同 58年3月 公認会計士登録 平成19年6月 新日本監査法人(現 EY新日 本有限責任監査法人)入所 同 20年6月 佐藤昭雄会計事務所所長(現 任) 同 29年6月 当社監査役就任 令和元年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 同 24年6月 監査役就任(現任)	(注)4	84
監査役 (常勤)	澁谷 康弘	昭和36年2月3日生	昭和58年3月 株式会社横浜銀行入行 平成22年4月 同行執行役員融資部長 同 24年5月 同行執行役員 同 25年6月 同行取締役執行役員 同 28年4月 同行取締役 同 28年6月 当社監査役就任(現任) 同 28年11月 株式会社有隣堂社外監査役(現 任)	(注)4	8
監査役	竹内 伸行	昭和32年6月1日生	昭和56年4月 三菱信託銀行株式会社(現三 菱UFJ信託銀行株式会社)入 社 平成21年6月 同社執行役員京都支店長兼京 都中央支店長 同 23年6月 同社常務執行役員 同 25年6月 同社専務取締役 同 27年6月 三菱UFJ不動産販売株式会 社代表取締役社長 同 28年6月 当社監査役就任(現任) 同 31年3月 東京応化工業株式会社監査役 (現任) 同 31年4月 三菱UFJ不動産販売株式会 社代表取締役会長	(注)4	-
計					2,937

- (注) 1. 取締役内藤彰信、梅若和子および佐藤昭雄の3氏は、「社外取締役」であります。  
2. 常勤監査役澁谷康弘および監査役竹内伸行の両氏は、「社外監査役」であります。  
3. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である内藤彰信氏は、三菱商事株式会社の幹部社員および国際埠頭株式会社代表取締役社長としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることが出来ます。

なお、東京証券取引所の規定に定める独立役員です。

社外取締役である梅若和子氏は、飛騨川温泉土地株式会社の代表取締役として長年経営に携わりその豊富な経験と知識を活かし、グローバルかつ女性の視点から当社の経営に反映させ、今後さらに推進すべく女性の活躍に貢献し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることが出来ます。なお、東京証券取引所の規定に定める独立役員です。

社外取締役である佐藤昭雄氏は、長年にわたる公認会計士としての活動により深い専門知識を有しており、当社の社外監査役として取締役会、監査役会で財務の健全性及び正確性の観点から貢献していただいた実績を当社の経営に反映させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることが出来ます。なお、東京証券取引所の規定に定める独立役員です。

社外監査役である澁谷康弘氏は、当社のメインバンクである株式会社横浜銀行の出身者ではありますが、同行を平成28年6月に退任するまで取締役を経験され、独立した立場で金融機関の経営経験を活かした監査を行うことができ、常勤監査役としての役割を十分果たすことができます。

社外監査役である竹内伸行氏は、東京応化工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な関係はなく、監査役としての独立性は維持されており、金融機関での経営経験を有しており、それを活かした監査を行うことができます。

社外取締役である内藤彰信、梅若和子、佐藤昭雄の3氏と、社外監査役である澁谷康弘および竹内伸行の両氏と、当社の関係において特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、社外取締役の内藤彰信、梅若和子、佐藤昭雄の3氏は、東京証券取引所の独立基準等を参考に選任いたしております。

なお、取締役内藤彰信氏の出身先である、三菱商事株式会社、国際埠頭株式会社との取引が存在しますが、その金額は軽微であり、同社から受注している当社の業務は同業他社でも対応が可能であります。また、社外監査役の澁谷康弘氏の出身先である株式会社横浜銀行は当社のメインバンクではありますが、資金繰りには問題がなく、他行から資金調達も十分可能な財政状態であります。社外監査役である竹内伸行氏におきましても、出身先である三菱UFJ信託銀行株式会社に対して、当社は株主名簿管理人に関する業務を委託しておりますが、その他特別な利害関係はありません。

## 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査室との関係は、監査役は当社の会計監査人から定期的に会計監査内容について報告を受けると共に、意見交換を行い連携をはかっております。また内部監査室が各部署に対して実施している内部監査の全ての結果について、「内部監査報告書」による報告を受け、必要に応じて内部監査室長及び同室スタッフに説明を求めており、適切な意思の疎通と効果的な監査業務を遂行するための連携をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である総務部からも定期的または必要の都度、内部統制に関する報告を受けると共に、情報の交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名および非常勤監査役1名で構成される3名体制を敷いております。その3名のうち、2名が社外監査役であります。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営トップならびに経営の中枢部門長等との定期的な意見交換や、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査室（3名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

内部統制部門（事務局）である総務部は、内部監査室、監査役、会計監査人と定期的または必要の都度、内部統制に関する協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人（平成19年7月より）が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡（2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 陽子（1年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 4名 その他 20名

監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、長年に渡り、当社の会計処理、業務に精通している事、

又、毎年の監査計画の達成状況等の評価を踏まえた上で、選定しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については、監査役会が制定した「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき「監査法人の評価調書」を策定し、これをもとに会計監査人の期間中の監査状況について調査、検証を行い、実施しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	39,000,000	-	39,000,000	-
連結子会社	1,800,000	-	1,800,000	-
計	40,800,000	-	40,800,000	-

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

二. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から説明を受けた当該事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算定根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断したことによるものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、取締役会で一任を受けた代表取締役社長が、役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、他の代表取締役と協議の上、報酬額を決定しております。今後は、経営陣の報酬が、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように、検討してまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	341	341	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	5
合計	380	380	-	-	22

- ・取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・取締役ならびに監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、役員賞与相当分もそれぞれ報酬額に組み込み「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いております。
- ・平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。
  - ・取締役3名 23 百万円

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、今後の営業戦略上での取引関係の維持強化等を勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針です。

保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式については、毎年、取締役会のモニタリング事項として、中長期的な視点に立ち事業戦略、取引先との事業上の関係などを定期的に確認し、保有継続の可否および株式数の見直しを行います。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	31	1,328
非上場株式以外の株式	74	14,587

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	41	取引先持株会を通じた株式取得と取引関係強化による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	21

## c. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社コンコル ディア・フィン シャルグループ	4,743,969	4,743,969	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	(無)
	2,025	2,784		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	2,727,938	2,727,938	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	(無)
	1,500	1,901		
ライオン株式会社	603,000	603,000	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	1,404	1,292		
株式会社やまびこ	769,900	769,900	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	818	1,070		
株式会社サカタのタ ネ	217,240	217,240	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	817	817		
昭和産業株式会社	231,971	231,402	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	有
	695	640		
住友不動産株式会社	139,000	139,000	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	637	546		
株式会社奥村組	117,800	117,800	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	414	494		
日本ヒューム株式会 社	497,700	497,700	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	380	391		
新日鐵住金株式会社	162,080	4,431	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	316	10		
三菱商事株式会社	101,920	101,920	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	無
	313	291		
ダイダン株式会社	117,000	117,000	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	300	274		
昭和電工株式会社	70,395	70,395	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	273	316		
トヨタ自動車株式会 社	42,039	42,039	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	(無)
	272	286		
レック株式会社	180,000	90,000	取引関係の維持および強化を目的に、取 引にかかる当社利益等を総合的に判断し 保有しております。	有
	254	349		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
豊田通商株式会社	69,057	69,057	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	(無)
	248	248		
極東開発工業株式会社	162,600	162,600	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	240	254		
生化学工業株式会社	200,000	200,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	239	388		
株式会社商船三井	100,104	100,104	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	238	306		
日本発条株式会社	206,000	206,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	204	231		
三井化学株式会社	74,800	74,800	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	199	250		
横浜冷凍株式会社	212,000	212,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	189	221		
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	100,869	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	(無)
	189	216		
株式会社ナガワ	30,000	30,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	181	133		
佐藤商事株式会社	197,000	197,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	178	229		
理研ビタミン株式会社	49,500	49,500	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	173	203		
日本冶金工業株式会社	552,507	541,611	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	有
	138	157		
コマツ株式会社	49,583	49,583	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	127	175		
丸紅株式会社	160,715	158,721	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	122	122		
東部ネットワーク株式会社	100,000	100,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	101	113		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士紡ホールディングス株式会社	38,000	38,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	100	146		
株式会社LIXILグループ	65,181	65,181	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	96	154		
フィード・ワン株式会社	464,684	464,684	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	81	100		
株式会社川金ホールディングス	200,000	200,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	(無)
	80	99		
株式会社ツムラ	23,501	22,906	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	79	83		
横河ブリッジホールディングス株式会社	39,500	39,500	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	75	88		
A G C 株式会社	18,809	18,463	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	72	81		
岡三証券グループ株式会社	157,148	157,148	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	64	99		
日本ゼオン株式会社	55,000	55,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	61	84		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	353,481	353,481	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	(無)
	60	67		
日本基礎技術株式会社	151,000	151,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	56	61		
株式会社A D E K A	33,600	33,600	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	54	64		
D I C 株式会社	13,030	13,030	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	42	46		
株式会社カネカ	10,000	50,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	41	52		
ミヨシ油脂株式会社	36,000	36,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	40	51		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
堺化学工業株式会社	14,711	14,251	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	有
	35	39		
丸三証券株式会社	47,407	47,407	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	31	47		
株式会社クボタ	20,000	20,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	31	37		
株式会社T B K	70,700	121,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	28	61		
丸紅建材リース株式会社	12,098	117,614	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	23	27		
旭化成株式会社	18,928	18,928	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	21	26		
株式会社中央倉庫	20,800	0	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	有
	21	0		
東邦亜鉛株式会社	6,750	6,750	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	21	34		
株式会社近鉄エクスプレス	12,710	11,955	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	21	23		
株式会社ホテル、 ニューグランド	7,260	7,260	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	20	20		
千代田化工建設株式会社	59,472	59,472	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	15	59		
二チ八株式会社	5,000	5,000	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	15	20		
タツタ電線株式会社	32,400	32,400	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	14	21		
日揮株式会社	9,293	7,394	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。 株式数の増加は持株会による取得です。	無
	13	17		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立建機株式会社	4,015	4,015	取引関係の維持および強化を目的に、取引にかかる当社利益等を総合的に判断し保有しております。	無
	11	16		

(注) 1. ( )で記載している会社は、当社株式を同会社のグループ会社が保有しております。

2. 定量的な保有効果は個別の取引情報等の守秘義務等の観点から記載が困難なため記載しておりません。保有の合理性の検証については、個々の銘柄において取締役会にて保有の意義を検証しております。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や当社と監査契約を締結している監査法人の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	13,196
受取手形及び営業未収金	5 24,866	5 26,630
有価証券	7,600	8,999
貯蔵品	118	143
前払費用	608	613
その他	3,150	2,617
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	47,752	52,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 6 70,267	1, 6 71,459
減価償却累計額	46,668	47,579
建物及び構築物(純額)	23,598	23,880
機械及び装置	1, 6 11,095	1, 6 11,607
減価償却累計額	9,135	9,519
機械及び装置(純額)	1,960	2,088
車両	9,977	10,009
減価償却累計額	8,669	8,788
車両(純額)	1,308	1,221
工具、器具及び備品	773	784
減価償却累計額	678	683
工具、器具及び備品(純額)	94	101
土地	1, 6 20,291	1, 6 20,440
リース資産	1,803	1,574
減価償却累計額	1,104	1,027
リース資産(純額)	698	546
建設仮勘定	274	127
有形固定資産合計	48,227	48,406
無形固定資産		
のれん	1,439	1,224
その他	1,047	1,016
無形固定資産合計	2,487	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,695	2 20,466
長期貸付金	397	399
繰延税金資産	297	383
退職給付に係る資産	190	106
その他	2 5,574	2 6,006
貸倒引当金	14	42
投資その他の資産合計	29,141	27,320
固定資産合計	79,855	77,967
資産合計	127,608	130,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,758	12,314
短期借入金	1 14,645	1 9,207
1年内償還予定の社債	2,453	-
未払金	1,143	978
未払法人税等	1,383	1,539
未払消費税等	368	687
未払費用	1,970	1,996
賞与引当金	1,460	1,524
役員賞与引当金	4	2
災害損失引当金	-	31
その他	748	734
流動負債合計	35,936	29,016
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	1 5,150	1 10,432
繰延税金負債	3,235	2,279
役員退職慰労引当金	32	38
退職給付に係る負債	154	153
資産除去債務	702	717
その他	897	740
固定負債合計	10,574	14,762
負債合計	46,511	43,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,154	10,117
資本剰余金	8,758	9,879
利益剰余金	56,923	61,616
自己株式	889	606
株主資本合計	73,946	81,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,190	5,514
為替換算調整勘定	187	230
退職給付に係る調整累計額	40	17
その他の包括利益累計額合計	7,044	5,265
非支配株主持分	106	116
純資産合計	81,096	86,388
負債純資産合計	127,608	130,167

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	110,685	116,967
営業原価	1 100,723	1 105,460
営業総利益	9,961	11,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	575	600
給料及び手当	1,257	1,305
賞与	260	267
役員賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	47	37
役員退職慰労引当金繰入額	8	11
租税公課	318	343
減価償却費	105	101
貸倒引当金繰入額	1	28
その他	1,292	1,306
販売費及び一般管理費合計	3,870	4,004
営業利益	6,091	7,502
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	465	571
持分法による投資利益	233	201
雑収入	198	213
営業外収益合計	918	1,005
営業外費用		
支払利息	179	157
シンジケートローン手数料	2	21
雑支出	42	12
営業外費用合計	224	191
経常利益	6,786	8,315
特別利益		
固定資産売却益	2 86	2 59
投資有価証券売却益	245	0
補助金収入	308	44
特別利益合計	640	104
特別損失		
固定資産除売却損	3 52	3 61
減損損失	0	0
災害による損失	-	116
固定資産圧縮損	308	43
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	361	231
税金等調整前当期純利益	7,065	8,189
法人税、住民税及び事業税	2,346	2,585
法人税等調整額	6	347
法人税等合計	2,353	2,237
当期純利益	4,712	5,952
非支配株主に帰属する当期純利益	13	14
親会社株主に帰属する当期純利益	4,699	5,937



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,712	5,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,065	1,672
為替換算調整勘定	4	43
退職給付に係る調整額	83	58
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	1,172	1,778
包括利益	5,884	4,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,871	4,158
非支配株主に係る包括利益	13	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,850	53,258	2,489	67,736
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	37	37			74
剰余金の配当			1,052		1,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,699		4,699
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		870		1,607	2,478
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	37	907	3,664	1,600	6,209
当期末残高	9,154	8,758	56,923	889	73,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,106	191	42	5,872	96	73,705
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）				-		74
剰余金の配当				-		1,052
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		4,699
自己株式の取得				-		6
自己株式の処分				-		2,478
連結範囲の変動				-		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,084	4	83	1,172	9	1,181
当期変動額合計	1,084	4	83	1,172	9	7,391
当期末残高	7,190	187	40	7,044	106	81,096

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,154	8,758	56,923	889	73,946
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	963	963			1,926
剰余金の配当			1,244		1,244
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,937		5,937
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		158		296	454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	963	1,121	4,692	282	7,060
当期末残高	10,117	9,879	61,616	606	81,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	7,190	187	40	7,044	106	81,096
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		1,926
剰余金の配当				-		1,244
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		5,937
自己株式の取得				-		13
自己株式の処分				-		454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,676	43	58	1,778	9	1,768
当期変動額合計	1,676	43	58	1,778	9	5,291
当期末残高	5,514	230	17	5,265	116	86,388

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,065	8,189
減価償却費	3,344	3,557
のれん償却額	212	214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	-
賞与引当金の増減額(は減少)	78	64
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	27
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	487	590
支払利息	179	157
持分法による投資損益(は益)	233	201
固定資産除売却損益(は益)	33	2
投資有価証券売却損益(は益)	245	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	2,130	1,825
たな卸資産の増減額(は増加)	7	25
仕入債務の増減額(は減少)	873	581
未払消費税等の増減額(は減少)	69	323
固定資産圧縮損	308	43
災害損失	-	116
補助金収入	308	44
その他	609	86
小計	9,134	10,649
利息及び配当金の受取額	577	695
利息の支払額	176	163
法人税等の支払額	2,252	2,435
補助金の受取額	308	44
災害損失の支払額	-	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,592	8,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	3,464	3,736
有形固定資産の売却による収入	148	182
投資有価証券の取得による支出	584	59
投資有価証券の売却による収入	365	21
無形固定資産の取得による支出	381	127
定期預金の預入による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	300	-
子会社株式の取得による支出	1	0
短期貸付金の回収による収入	15	15
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他投資の増加による支出	439	504
その他投資の減少による収入	527	124
貸付けによる支出	18	25
その他	39	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,373	3,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	732	36
長期借入れによる収入	667	6,152
長期借入金の返済による支出	1,046	6,271
社債の償還による支出	15	72
配当金の支払額	1,052	1,244
非支配株主への配当金の支払額	3	4
その他	358	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	679	3,186
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	20,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,710	1 23,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫(株)

丸全水戸運輸(株)

丸全北海道運輸(株)

マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド

丸全京浜物流(株)

丸全中部物流(株)

丸全関西物流(株)

丸全鹿島物流(株)

昭和物流(株)

昭和アルミサービス(株)

S A S ロジスティックス(株)

(株)スマイルライン

丸全京葉物流(株)

丸全港運(株)

丸全流通サービス(株)

丸全茨城流通(株)

丸全九州運輸(株)

武州運輸倉庫(株)

丸全関西流通(株)

丸全中部流通(株)

丸全トランスパック(株)

鹿島タンクターミナル(株)

丸全電産ロジステック(株)

丸全電産儲運(平湖)有限公司

ベトナム丸全電産ロジステック会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

鹿島バルクターミナル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭(株)

丸全商事(株)

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司

鹿島バルクターミナル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド、丸全電産儲運（平湖）有限公司およびベトナム丸全電産ロジステック会社の決算日は、12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 2～17年

##### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ハ) 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (ホ) 災害損失引当金

災害等により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた44百万円は「シンジケートローン手数料」2百万円、「雑支出」42百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が657百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が219百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が438百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が438百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
建物及び構築物	1,232	(1,232)	1,326	(1,326)
機械及び装置	174	(174)	153	(153)
土地	1,525	(1,525)	1,525	(1,525)
計	2,932	(2,932)	3,005	(3,005)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	741	(741)	720	(720)
長期借入金	2,510	(2,510)	2,382	(2,382)
計	3,251	(3,251)	3,102	(3,102)

上記のうち、( )内書は港湾運送事業、道路交通事業財団抵当権及び工場財団抵当権並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
投資有価証券(株式)	3,625	3,625	3,705	3,705
その他(出資金)	315	315	315	315

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	57	57	46	46

4 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は同2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
当座貸越極度額	60	60	40	40
借入実行残高	50	50	40	40
差引額	10	10	-	-

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	162百万円	133百万円

6 国庫補助金等による圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	397百万円	426百万円
機械及び装置	60	60
土地	109	123

(連結損益計算書関係)

1 営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,347百万円	1,405百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両	85	58
その他	0	-
計	86	59

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	5百万円
機械及び装置	3	1
車両	1	1
工具、器具及び備品	1	0
撤去費	31	53
その他	0	0
計	52	61

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,535百万円	2,341百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	1,535	2,342
税効果額	469	669
その他有価証券評価差額金	1,065	1,672
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	43
為替換算調整勘定	4	43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	119
組替調整額	76	34
税効果調整前	120	84
税効果額	37	25
退職給付に係る調整額	83	58
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	3
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	1,172	1,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	98,221	179	-	98,400
合計	98,221	179	-	98,400
自己株式				
普通株式(注)2.3.	8,760	13	5,999	2,774
合計	8,760	13	5,999	2,774

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加179千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り13千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少5,999千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	546	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	505	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	利益剰余金	6.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	98,400	3,787	81,575	20,612
合計	98,400	3,787	81,575	20,612
自己株式				
普通株式（注）2.3.	2,774	13	2,448	339
合計	2,774	13	2,448	339

（注）1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

普通株式の株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加3,787千株であります。

普通株式の株式数の減少は、株式併合に伴う減少81,575千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り12千株、株式併合に伴う単元未満株式の買取り1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少1,101千株、株式併合に伴う普通株式の減少1,346千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	6.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	611	6.0	平成30年9月30日	平成30年12月10日

（注）平成30年11月9日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	721	利益剰余金	35.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	11,410百万円	13,196百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	7,099	8,999
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の 信託受益権	2,200	1,700
現金及び現金同等物	20,710	23,896

2 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	37百万円	963百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	37	963
新株予約権の行使による自己株式処分差益	870	158
新株予約権の行使による自己株式の減少額	1,607	296
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,552	2,380



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における車両設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	692	1,291
1年超	3,353	3,892
合計	4,045	5,184

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	28	26
1年超	445	431
合計	473	457

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの貸倒防止基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事業年度に1度、残高確認状による債権の照合を行っております。また、当社では月に1度、グループ全体では半期に1度、回収会議を開催し主な取引先および回収遅延取引先について把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画および資金繰実績を親会社に報告することによって管理しております。また、連結子会社の大半は親会社と極度貸付契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価 （ ） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,410	11,410	-
(2) 受取手形及び営業未収金	24,866	24,866	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	25,297	25,297	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(11,758)	(11,758)	-
(5) 短期借入金	(8,347)	(8,347)	-
(6) 社債	(2,853)	(3,435)	581
(7) 長期借入金	(11,449)	(11,528)	78

（ ）負債に計上されるものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価 （ ） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,196	13,196	-
(2) 受取手形及び営業未収金	26,630	26,630	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	24,392	24,392	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(12,314)	(12,314)	-
(5) 短期借入金	(8,337)	(8,337)	-
(6) 社債	(400)	(398)	1
(7) 長期借入金	(11,302)	(11,380)	77

（ ）負債に計上されるものについては、（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格にないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金870百万円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	4,999	5,073

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,340	-	-	-
受取手形及び営業未収金	24,866	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	7,600	-	-	-
合計	43,806	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,136	-	-	-
受取手形及び営業未収金	26,630	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	8,999	-	-	-
合計	48,767	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,347	-	-	-	-	-
社債	2,453	-	-	400	-	-
長期借入金	6,298	870	3,125	434	321	399
リース債務	286	215	141	82	38	18
合計	17,385	1,085	3,266	916	359	418

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,337	-	-	-	-	-
社債	-	-	400	-	-	-
長期借入金	870	3,374	892	459	5,327	377
リース債務	245	191	130	83	28	11
合計	9,452	3,565	1,422	543	5,355	389

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	17,179	7,006	10,173
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	49	26	22
	小計	17,228	7,032	10,196
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	444	500	56
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	7,624	7,630	6
	小計	8,068	8,131	62
合計		25,297	15,163	10,133

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,999百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	14,766	6,853	7,913
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	44	26	18
	小計	14,811	6,880	7,931
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	557	690	133
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,023	9,029	6
	小計	9,581	9,720	139
合計		24,392	16,600	7,792

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5,073百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	365	245	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	365	245	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券についての減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について8百万円(非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,080百万円	6,036百万円
勤務費用	317	315
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	0	56
退職給付の支払額	366	369
退職給付債務の期末残高	6,036	6,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	6,040百万円	6,072百万円
期待運用収益	124	112
数理計算上の差異の発生額	43	62
事業主からの拠出額	230	242
退職給付の支払額	365	366
年金資産の期末残高	6,072	5,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と

連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,989百万円	5,990百万円
年金資産	6,072	5,998
	82	7
非積立型制度の退職給付債務	46	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35	46
退職給付に係る資産	190	106
退職給付に係る負債	154	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35	46

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	317百万円	315百万円
利息費用	5	5
期待運用収益	124	112
数理計算上の差異の費用処理額	76	34
確定給付制度に係る退職給付費用	276	242

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	120百万円	84百万円
合計	120	84

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	58百万円	25百万円
合計	58	25

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
一般勘定	22%	19%
債券	47	50
株式	17	15
その他	14	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度148百万円、当連結会計年度151百万円であり  
ます。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	461百万円	480百万円
未払事業税	97	112
退職給付に係る負債	50	50
役員退職慰労引当金	29	19
貸倒引当金	1	1
資産除去債務	199	203
投資有価証券評価損	57	64
その他	342	459
繰延税金資産小計	1,241	1,391
評価性引当額	295	173
繰延税金資産合計	946	1,218
繰延税金負債		
固定資産買換圧縮積立金	639	626
その他有価証券評価差額金	3,069	2,357
資産除去債務に対する除去費用	58	54
退職給付に係る資産	58	32
その他	59	43
繰延税金負債合計	3,885	3,114
繰延税金負債の純額	2,938	1,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	2.4
住民税均等割	0.9	0.8
のれんの償却	3.0	2.6
評価性引当額の増減	0.0	3.2
その他	1.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	27.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として当社が所有している倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、借借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を該当資産の残存耐用年数とし、割引率は該当資産の残存耐用年数と同等年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	692百万円	702百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	3
時の経過による調整額	13	12
その他増減額(は減少)	6	1
期末残高	702	717

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,626
	期中増減額	76
	期末残高	2,550
	期末時価	3,697

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(224百万円)であり、主な減少額は用途変更における減少額(235百万円)及び減価償却費(65百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・舁運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,392	14,315	107,708	2,977	110,685	-	110,685
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	502	502	(502)	-
計	93,392	14,315	107,708	3,479	111,187	(502)	110,685
セグメント利益	4,636	919	5,556	535	6,091	-	6,091
セグメント資産	71,083	6,960	78,043	2,312	80,355	47,252	127,608
その他の項目							
減価償却費	2,903	237	3,140	204	3,344	-	3,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,455	410	3,865	139	4,005	-	4,005

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額 502百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
セグメント資産の調整額47,252百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,417	14,796	114,214	2,752	116,967	-	116,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	507	507	(507)	-
計	99,417	14,796	114,214	3,259	117,474	(507)	116,967
セグメント利益	5,970	1,025	6,995	507	7,502	-	7,502
セグメント資産	73,394	7,362	80,756	2,020	82,776	47,390	130,167
その他の項目							
減価償却費	3,101	226	3,328	229	3,557	-	3,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,135	722	3,857	80	3,937	0	3,938

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額507百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
セグメント資産の調整額47,390百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	-	-	-	0

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	-	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	204	8	0	-	212
当期末残高	1,383	55	0	-	1,439

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	204	9	0	-	214
当期末残高	1,167	56	0	-	1,224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,234円74銭	4,255円43銭
1株当たり当期純利益	258円06銭	298円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230円36銭	-円-銭

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は当連結会計年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,699	5,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,699	5,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,209	19,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	9	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(9)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,150	-
(うち転換社債(千株))	(2,150)	(-)



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年4月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である国際埠頭(株)の株式を追加取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結、令和元年6月21日に株式を取得しました。これにより、国際埠頭(株)は当社の連結子会社に該当することになりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称 国際埠頭(株)

事業内容 港湾運送事業、倉庫業、農産物及び鉱産物の加工業、内航海運業、貨物利用運送事業他

規模(平成31年3月期)

資本金 1,800百万円

売上高 4,377百万円

経常利益 792百万円

企業結合を行なった主な理由

当社は、社会基盤の一翼を担う企業として、「品質」を維持しつつ、安定した物流サービスを提供し続け、顧客にとっての「ロジスティクス・パートナー」としての使命を果たすため、事業競争力の強化、企業基盤の強化に取り組んでおります。近年は、労働力不足を背景に、装置産業型ともいえる、タンクターミナル事業、バルクターミナル事業をグループ会社にて運営し、物流サービスの拡大に注力しております。本件は、当社が国際埠頭(株)を連結子会社化することにより、物流拠点の強化及び物流サービスの拡大を期待できることから、国際埠頭(株)の株式を追加取得することといたしました。

企業結合日

令和元年6月21日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.52%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.10%

取得後の議決権比率 85.62%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	6,647百万円
取得原価		6,647百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 41百万円(概算)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第6回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 23.9.20	9 (9)	- (-)	0.77	なし	平成年月日 30.9.20
丸全昭和運輸株式会社	第5回無担保 転換社債型 新株予約権付社債 (注)1.2.3	26.3.4	2,444 (2,444)	- (-)	-	なし	31.3.29
丸全昭和運輸株式会社	第7回無担保社債 (注)1.2	28.9.30	400 (-)	400 (-)	0.12	なし	令和年月日 3.9.30
合計	-	-	2,853 (2,453)	400 (-)	-	-	-

(注)1.( )内書きは、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	-	400	-	-	-

## 3. 転換社債型新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第5回	普通株式	無償	413	5,000	2,000	100	平成26年4月1日～ 平成31年3月27日

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,347	8,337	0.656	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,298	870	1.641	-
1年以内に返済予定のリース債務	286	245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,150	10,432	0.660	令和2年 ～ 令和9年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	496	444	-	令和2年 ～ 令和7年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,578	20,329	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,374	892	459	5,327	377
リース債務	191	130	83	28	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,518	56,840	87,340	116,967
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,046	3,714	6,050	8,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,658	2,794	4,431	5,937
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	86.25	143.49	224.69	298.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	86.25	57.60	80.96	74.29

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	6,489
受取手形	5 1,265	5 1,268
営業未収入金	2 19,425	2 21,048
有価証券	6,399	8,099
貯蔵品	98	125
前払費用	355	367
短期貸付金	2 1,027	2 994
未収入金	2 138	2 142
仮払金	2 19	2 59
立替金	2 692	2 646
信託受益権	2,200	1,700
流動資産合計	37,387	40,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 19,121	1, 6 19,599
構築物	1,013	1,050
機械及び装置	6 1,658	6 1,732
車両	357	378
工具、器具及び備品	44	47
土地	1, 6 17,594	1, 6 17,743
リース資産	70	65
建設仮勘定	274	119
有形固定資産合計	40,136	40,737
無形固定資産		
借地権	415	415
商標権	0	0
電話加入権	8	7
施設利用権	12	10
のれん	20	15
ソフトウェア	467	429
ソフトウェア仮勘定	74	84
無形固定資産合計	998	963
投資その他の資産		
投資有価証券	18,208	15,984
関係会社株式	9,602	9,587
出資金	22	3
関係会社出資金	315	315
長期貸付金	2 486	2 686
長期前払費用	37	22
前払年金費用	115	119
差入保証金	1,300	1,331
有期年金保険	2,824	3,137
その他	148	175
貸倒引当金	102	131
投資その他の資産合計	32,957	31,231
固定資産合計	74,093	72,932
資産合計	111,480	113,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 10,412	2 11,019
短期借入金	7,917	7,917
1年内返済予定の長期借入金	1 6,028	1 693
1年内償還予定の社債	2,453	-
リース債務	26	30
未払金	2 511	2 625
未払費用	2 779	2 783
未払法人税等	1,020	1,156
未払消費税等	90	327
預り金	170	187
前受収益	60	64
賞与引当金	763	788
災害損失引当金	-	31
流動負債合計	30,233	23,625
<b>固定負債</b>		
社債	400	400
長期借入金	1 4,615	1 9,963
リース債務	50	40
繰延税金負債	3,076	2,134
長期未払金	23	21
資産除去債務	521	535
その他	2 294	2 242
固定負債合計	8,982	13,339
負債合計	39,215	36,964
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,154	10,117
資本剰余金		
資本準備金	7,879	8,842
その他資本剰余金	874	1,033
資本剰余金合計	8,754	9,876
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,450	1,420
退職給与積立金	300	300
別途積立金	40,093	43,193
繰越利益剰余金	4,418	5,229
利益剰余金合計	47,920	51,801
自己株式	295	12
株主資本合計	65,534	71,782
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	6,731	5,127
評価・換算差額等合計	6,731	5,127
純資産合計	72,265	76,910
負債純資産合計	111,480	113,874

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	2 87,096	2 92,502
営業原価	2 79,744	2 84,169
営業総利益	7,351	8,332
販売費及び一般管理費	1 2,168	1 2,377
営業利益	5,182	5,955
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 978	2 1,006
雑収入	2 134	2 143
営業外収益合計	1,112	1,150
営業外費用		
支払利息	139	123
シンジケートローン手数料	2	21
雑損失	26	6
営業外費用合計	168	152
経常利益	6,126	6,953
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	40	0
補助金収入	308	44
特別利益合計	361	63
特別損失		
固定資産除売却損	50	60
減損損失	0	0
災害による損失	-	99
固定資産圧縮損	308	43
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	359	212
税引前当期純利益	6,128	6,804
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,985
法人税等調整額	52	305
法人税等合計	1,767	1,679
当期純利益	4,360	5,125

## 【営業原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		7,475	9.4	7,603	9.0
備車費		31,176	39.1	33,451	39.7
本船運賃		2,362	3.0	2,322	2.8
鉄道運賃・他店借費		1,049	1.3	959	1.1
作業費		31,862	40.0	33,572	39.9
燃料・油脂費		267	0.3	314	0.4
租税公課		497	0.6	516	0.6
その他		2,983	3.7	3,178	3.8
減価償却費		2,069	2.6	2,250	2.7
当期営業原価		79,744	100.0	84,169	100.0

(注) 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度

当事業年度

695百万円

716百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計			
					特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,117	7,842	3	7,846	1,658	1,483	300	36,993	4,177	44,612	1,895	59,680
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		32			32	-		-
新株の発行 （新株予約権の行使）	37	37		37						-		74
剰余金の配当				-					1,052	1,052		1,052
別途積立金の積立				-				3,100	3,100	-		-
自己株式の処分			870	870						-	1,607	2,478
自己株式の取得				-						-	6	6
当期純利益				-					4,360	4,360		4,360
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-						-		-
当期変動額合計	37	37	870	907	-	32	-	3,100	240	3,308	1,600	5,853
当期末残高	9,154	7,879	874	8,754	1,658	1,450	300	40,093	4,418	47,920	295	65,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,758	5,758	65,439
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-	-
新株の発行 （新株予約権の行使）		-	74
剰余金の配当		-	1,052
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	2,478
自己株式の取得		-	6
当期純利益		-	4,360
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	972	972	972
当期変動額合計	972	972	6,826
当期末残高	6,731	6,731	72,265



当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						特定資産 買換圧縮 積立金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,154	7,879	874	8,754	1,658	1,450	300	40,093	4,418	47,920	295	65,534
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		30			30	-		-
新株の発行 （新株予約権の行使）	963	963		963						-		1,926
剰余金の配当				-					1,244	1,244		1,244
別途積立金の積立				-				3,100	3,100	-		-
自己株式の処分			158	158						-	296	454
自己株式の取得				-						-	13	13
当期純利益				-					5,125	5,125		5,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-						-		-
当期変動額合計	963	963	158	1,121	-	30	-	3,100	811	3,880	282	6,248
当期末残高	10,117	8,842	1,033	9,876	1,658	1,420	300	43,193	5,229	51,801	12	71,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,731	6,731	72,265
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-	-
新株の発行 （新株予約権の行使）		-	1,926
剰余金の配当		-	1,244
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	454
自己株式の取得		-	13
当期純利益		-	5,125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,603	1,603	1,603
当期変動額合計	1,603	1,603	4,644
当期末残高	5,127	5,127	76,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。

また、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 災害損失引当金

災害等により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた28百万円は、「シンジケートローン手数料」2百万円、「雑損失」26百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が363百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が363百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
建物	325百万円	( 325百万円 )	305百万円	( 305百万円 )
土地	861	( 861 )	861	( 861 )
計	1,186	( 1,186 )	1,166	( 1,166 )

上記に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	578百万円	( 578百万円 )	543百万円	( 543百万円 )
長期借入金	1,975	( 1,975 )	2,023	( 2,023 )
計	2,553	( 2,553 )	2,567	( 2,567 )

上記のうち、( )内書は港湾運送事業及び道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
短期金銭債権	1,533百万円		1,565百万円	
長期金銭債権	89		290	
短期金銭債務	2,210		2,325	
長期金銭債務	38		17	

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
昭和物流(株)	280百万円	昭和物流(株)	270百万円	
丸十運輸倉庫(株)	170	丸十運輸倉庫(株)	170	
武州運輸倉庫(株)	50	昭和アルミサービス(株)	50	
昭和アルミサービス(株)	30	武州運輸倉庫(株)	40	
S A S ロジスティックス(株)	9	S A S ロジスティックス(株)	8	
丸全京葉物流(株)	5	丸全京葉物流(株)	-	
丸全水戸運輸(株)	0	丸全水戸運輸(株)	-	
計	546	計	538	

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	46百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	148百万円	121百万円

6 国庫補助金等による圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	397百万円	426百万円
機械装置	60	60
土地	109	123

- 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。  
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	354百万円	380百万円
給料及び手当	486	566
賞与	171	182
退職給付費用	28	22
法定福利厚生費	162	176
通信費	16	15
減価償却費	69	72
リース料	11	12
租税公課	247	276
その他	621	673
計	2,168	2,377

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,727百万円	2,968百万円
仕入高	16,839	17,281
営業取引以外の取引による取引高	587	579

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式8,739百万円、関連会社株式862百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式8,724百万円、関連会社株式862百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	233百万円	241百万円
資産除去債務	159	163
事業税	72	84
役員退職慰労引当金損金否認	19	7
投資有価証券評価損	57	64
関係会社貸付金評価損	27	41
その他	102	215
繰延税金資産小計	672	818
評価性引当額	119	17
繰延税金資産合計	553	800
繰延税金負債		
前払年金費用	35	36
固定資産買換圧縮積立金	639	626
その他有価証券評価差額金	2,898	2,220
資産除去債務に対応する除去費用	55	52
繰延税金負債合計	3,629	2,935
繰延税金負債の純額	3,076	2,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.9
住民税均等割	0.7	0.7
評価性引当額の増減	0.1	3.9
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	24.7

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和元年6月21日付で、持分法適用関連会社である国際埠頭(株)の株式を追加取得し、連結子会社とすることに致しました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表注記事項「重要な後発事象」をご参照ください。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	53,631	1,803	157	1,290	55,277	35,677
構築物	4,935	161	10	123	5,085	4,035
機械及び装置	9,992	455	15	380	10,433	8,701
車両	3,868	317	414	295	3,772	3,393
工具、器具及び備品	490	18	9	16	500	452
土地	17,594	163	14	-	17,743	-
リース資産	344	22	-	27	367	301
建設仮勘定	274	119	274	-	119	-
有形固定資産計	91,133	3,061	895	2,132	93,299	52,562
無形固定資産						
借地権	415	-	-	-	415	-
商標権	1	-	0	0	1	0
電話加入権	8	-	0 (0)	-	7	-
施設利用権	41	0	-	2	42	31
のれん	22	-	-	4	22	6
ソフトウェア	829	133	147	171	815	386
ソフトウェア仮勘定	74	53	43	-	84	-
無形固定資産計	1,393	187	191 (0)	179	1,389	425

注：主な増減の内容は次のとおりであります。

1. 増加	百万円
建物 鹿島支店 平井倉庫(連) 一般倉庫棟 9,000m <sup>2</sup>	1,127
構築物 鹿島支店 平井倉庫(連) 構内アスファルト舗装	133
機械装置 鹿島支店 埠頭(営) ホイールローダー	128
油圧シャベル	94
土地 中部支店 衣浦(営) 中古倉庫購入 7,460m <sup>2</sup>	159
建設仮勘定 関西支店 豊中倉庫(営) 事務所・トラック上屋棟新築工事	115

2. 減少

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得原価で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	102	28	-	131
賞与引当金	763	788	763	788
災害損失引当金	-	66	35	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="https://www.maruzenshowa.co.jp/">https://www.maruzenshowa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月8日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成31年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月27日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。